



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	13,812	62.5	1,301	114.0	1,296	114.0	790	116.2
25年12月期第1四半期	8,499	25.5	608	60.8	605	61.9	365	71.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	35.99	—
25年12月期第1四半期	16.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	31,301	21,948	70.1
25年12月期	28,302	21,752	76.9

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 21,948百万円 25年12月期 21,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	14.00	—	26.00	40.00
26年12月期	—				
26年12月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※25年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当14円00銭、特別配当12円00銭

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	6.8	1,430	4.1	1,430	4.3	840	1.8	38.23
通期	42,610	0.9	2,750	1.3	2,750	1.3	1,650	△2.4	75.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期 1 Q	24,182,109株	25年12月期	24,182,109株
26年12月期 1 Q	2,210,643株	25年12月期	2,210,531株
26年12月期 1 Q	21,971,532株	25年12月期 1 Q	21,972,324株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期財務諸表	P 4
(1) 四半期貸借対照表	P 4
(2) 四半期損益計算書	P 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(セグメント情報等)	P 7
(重要な後発事象)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種経済政策の効果が下支えする中で、企業収益や企業の業況判断が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費の増加が見られました。

ディスプレイ業界におきましては、前事業年度に引き続き商業施設における定期借家契約満了によるリニューアルに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により受注が増加しております。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を発揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は138億12百万円(前年同四半期比62.5%増)、営業利益は13億1百万円(前年同四半期比114.0%増)、経常利益は12億96百万円(前年同四半期比114.0%増)、四半期純利益は7億90百万円(前年同四半期比116.2%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、ショッピングセンターの新規出店が増加したことに加え、定期借家契約満了によるリニューアルに伴う受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は12億4百万円(前年同四半期比46.7%増)となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、既存施設の大型リニューアルにおけるデベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総合的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は13億46百万円(前年同四半期比345.6%増)となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、ナショナルチェーンを中心に既存店舗への設備投資及び新規商業施設への出店が増加したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は21億49百万円(前年同四半期比78.4%増)となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設の定期借家契約満了によるリニューアルに伴う出店の増加により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は38億34百万円(前年同四半期比72.4%増)となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設の定期借家契約満了によるリニューアルに伴う出店が増加したほか、新規事業分野への取り組みにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は40億98百万円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は6億22百万円(前年同四半期比31.0%減)となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、オフィス及びショールームのリニューアルに伴う受注が増加したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は3億46百万円(前年同四半期比176.9%増)となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、前事業年度に引き続き商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したことに加え、レジャー施設関連のリニューアルが発生したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第1四半期累計期間の売上高は2億10百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、313億1百万円(前事業年度比29億98百万円増加)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ30億29百万円増加し、216億93百万円となりました。その主な要因は、法人税等の確定申告納付及び配当金支払により現金及び預金が13億26百万円減少したものの、当四半期完成物件の増加により完成工事未収入金が40億51百万円、翌四半期以降の完成予定物件の増加により未成工事支出金が5億62百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、96億7百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの取得により無形固定資産が8百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が39百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、93億53百万円(前事業年度比28億2百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ28億16百万円増加し、72億35百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が28億75百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、21億17百万円となりました。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、219億48百万円(前事業年度比1億95百万円増加)となりました。その主な要因は、当期純利益の増加により利益剰余金が2億19百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月7日発表の第2四半期(累計)及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	7,368,078
受取手形	1,249,926	898,530
完成工事未収入金	7,052,265	11,103,876
未成工事支出金	1,378,938	1,940,950
材料及び貯蔵品	6,641	11,663
その他	318,518	407,128
貸倒引当金	△36,261	△36,494
流動資産合計	18,664,558	21,693,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,382	2,162,692
土地	5,215,734	5,215,734
その他(純額)	237,144	260,380
有形固定資産合計	7,639,261	7,638,807
無形固定資産	76,878	85,859
投資その他の資産	1,922,248	1,883,239
固定資産合計	9,638,388	9,607,907
資産合計	28,302,946	31,301,641
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	4,435,397
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	938,676	629,486
賞与引当金	64,449	405,402
完成工事補償引当金	46,459	51,241
受注損失引当金	151,700	151,900
その他	1,357,677	1,261,946
流動負債合計	4,418,949	7,235,374
固定負債		
長期末払金	—	427,307
退職給付引当金	1,706,361	1,687,006
役員退職慰労引当金	421,302	—
その他	3,735	3,621
固定負債合計	2,131,398	2,117,935
負債合計	6,550,348	9,353,309

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,788	3,566,788
利益剰余金	16,439,723	16,659,417
自己株式	△1,725,874	△1,725,974
株主資本合計	21,676,175	21,895,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	52,562
評価・換算差額等合計	76,422	52,562
純資産合計	21,752,597	21,948,331
負債純資産合計	28,302,946	31,301,641

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,499,109	13,812,543
売上原価		
完成工事原価	7,464,527	12,059,950
売上総利益	1,034,581	1,752,592
販売費及び一般管理費	426,275	450,692
営業利益	608,306	1,301,900
営業外収益		
受取利息	565	656
受取配当金	777	709
受取地代家賃	1,210	1,219
その他	823	799
営業外収益合計	3,376	3,385
営業外費用		
支払利息	2,287	1,091
売上割引	3,260	5,253
その他	421	2,665
営業外費用合計	5,969	9,009
経常利益	605,714	1,296,276
特別利益		
厚生年金基金清算益	—	5,588
特別利益合計	—	5,588
特別損失		
固定資産除売却損	96	184
特別損失合計	96	184
税引前四半期純利益	605,617	1,301,681
法人税、住民税及び事業税	375,218	615,703
法人税等調整額	△135,390	△104,976
法人税等合計	239,828	510,726
四半期純利益	365,789	790,954

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。